

安全と安心をつなぐためにー 基本的視点・課題の整理ー

菊地則行

1. 目的

本稿の目的は、日本学術会議（注1）報告書「安全で安心な世界と社会の構築に向けてー安全と安心をつなぐー」（2005年）を紹介しながら、安全・安心問題の基本的視点・課題を整理することである。また、本問題における心理学的課題についても若干のコメントをする。

2. 基本的視点・課題の整理

上記報告書第1部総論を紹介し、基本的視点・課題を整理する。

(1) 安全と安心の定義

安全とは、客観的にみて危険や危害の生じる恐れのないことである。

安心とは、主観的な心のあり様として不安のないことである。（注2）

(2) 安全・安心問題の背景

安全・安心問題の背景には、現代的文章と日本的文章がある。現代的文章とは、人々の生活の安全な再生産が決定的に国家と科学技術に依存すること、人々の安全保障への期待がそれを超えて安心の確保にまで進展することである。日本文章とは、日本社会が時期を経るごとに安全でない、安心でない社会になりつつあると人々に意識されていることである。そして、日本社会の客観的安全度と人々の安心度の間に大きなギャップがあるのではないかと、人々が安心をより大きく求める傾向をもつのではないかとということである。

(3) 安全と安心の関係

安全と安心が一体として語られることは、現代の安心の問題が、人々の内心の問題としてその処理が人々に委ねられるのではなく、安全の保障と結びついて、安全を保障すべき国家・科学技術に対して向けられる課題となっていることを意味している。

安全と安心が、比例的かつ順次的に「と」で結びつきうるためには、安全を作り出し、これを保障しようとするものと安全を受け取るものの間に一定の関係（信頼関係）を必要とする。ここからリスク・コミュニケーションの必要性和重要性が生まれる。

安心は、主観的なものであり、「安心か、安心でないか」という二分論的な傾向をもち、「どの程度安全か」という量的な限界づけの世界としばしば馴染まず、軋轢を生じる。最近の好例は、BSEとアメリカからの食肉牛の輸入問題である。BSE問題の経緯を規定する大きな要因は、「絶対に安全でなければ安心できない」という社会的な論理と心理にある。つまり、絶対安全＝ゼロリスク（注3）という論理・心理である。

(4) 2つのリスク

リスクの専門家が考えるリスクとは、[ハザードの重大さ x ハザードに出会う確率] である。ハザードが重大であっても、それに出会う確率が小さければ、リスクは小さい。逆に、ハザードがそれほど重大でなくても、それに出会う確率が大きければリスクは大きい。だからリスクを小さくするためには出会う確率を低くすればよい、と考える。

リスクの専門家以外の人を感じるリスクとは、[ハザードの重大さ + 感情] である。例えば、航空機事故のように一度に多数の犠牲者が出るような大きなハザードを、そのまま大きなリスクと感じる。さらに、その結果に感情的反発や怒りを感じたときには、リスクをさらに大きく感じる。一般の人に大きな影響を与えるのは、健康被害があるかもしれないという恐れや大きな被害を見たショックなどの「感情」である。被害が起こる「確率」が重要という専門家の考え方が理解されにくい。

(5) 2つの安全論

リスクに対する考え方の違いは、「安全」に対する考え方の違いを生み出す。リスクの専門家の考え方が、実質安全論である。つまり、化学物質については、一生の間、毎日食べ続けても健康被害が起らない一日摂取許容量を決めて、それ以下なら使用できるが、それ以上の使用は厳しく規制する。さらに、対策にかける費用は限られているので、費用対効果を考慮して効果的な対策を立てる、という考え方である。

リスクの専門家でない人の考え方が絶対安全論である。ハザードが存在すること自体がリスクであり、食品からすべてのハザードを排除して絶対安全を達成すること、すなわちゼロリスクの達成こそが安全だと考える。

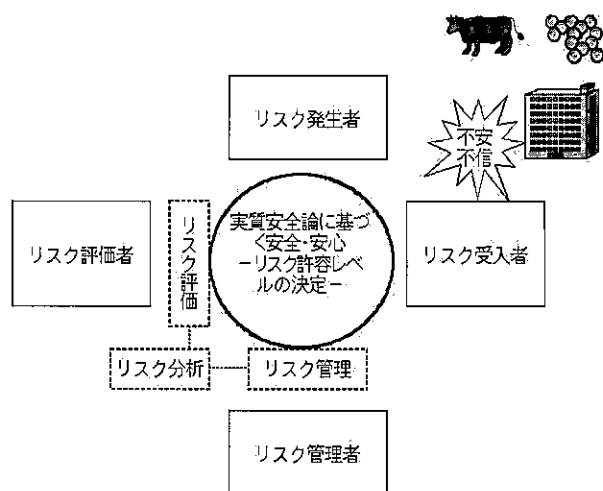
実質安全論はこれまでも我々が直感的・経験的に行ってきた現実的な方法であり、現在でもほとんどのリスクについては実質安全論で合意が得られている。一方、遺伝子組み換え食品やBSEなどの一部の問題ではあるが、多くの人が絶対安全を要求するようになった原因は、「不安」と「不信」である。したがって、実質安全論という現実論に絶対安全論という理想論を近づけるためには、リスク・コミュニケーションによってハザードとそのリスク管理についての正しい科学的知識を広めて不安を小さくすること、リスク管理者への信頼を高めることが重要である。

(6) 安全確保のための新しいシステム

2003年に制定された食品安全基本法は、絶対安全論と実質安全論の対立に法律的な休止符を打った。そこでは、食品の安全確保の基本理念がゼロリスクではなくリスク分析法に基づくものであることを明確にしている。リスク評価（基本法では食品健康影響評価）を実施することと、これに基づいたリスク管理（基本法では食品の安全性の確保に関する施策）の実施が決められている。

リスク分析は、危険の正確な評価（リスク評価）と危険に対する適切な措置（リスク管理）、危険に関する情報交換・対話（リスク・コミュニケーション）の3つの要素から構成されている。リスク分析は、近年、安全確保（とくに食品の安全確保）について世界で共通の認識となっている。

これら3つの要素を食品の例でみる（下図は菊地作成）。



「円卓方式」によるリスク・コミュニケーション

リスク評価とは、食品中に含まれるハザードを摂取することによって、どのくらいの確率でどの程度の健康への悪影響が起きるのかを科学的知見に基づき客観的かつ中立公正に評価を行うことである。これを行うのがリスクの専門家である。リスク評価には科学以外の要素は入らない。この段階で感情的あるいは経済的な意見を取り入れる余地はない。リスク評価の目的は、リスク管理のための科学的な情報を提供することである。

リスク管理とは、リスク評価の結果を踏まえて、すべての関係者と協議をしながら、リスク低減のための政策・措置について、技術的な可能性、費用対効果などを検討し、適切な政策・措置を決定、実施することである。リスク管理の目的は、食品のリスクを削減することにより国民の健康を守ること、消費者の不安を除くことである。国民感情に合わないリスク管理は不安を除くことにはならない。リスク管理を決定する要因

は3つある。①リスク評価という科学的要因、②費用対効果の計算という経済的要因、③国民感情という心理的要因である。

リスク・コミュニケーションとは、リスク管理の決定要因の接点を求めるために関係者間で協議することである。その

目的は、受入れ可能なリスクのレベルを決めることである。

リスク・コミュニケーションには次のような形態がある。まず、「お上」の意向を国民に伝える「トップダウン方式」である。以前はこの方式しかなかった。次が、現在の主流である「主張方式」である。この方式では、関係者が自分の主張を述べるだけで、互いの議論がない。情報交換にはなるが、何度会を開いても同じような団体が同じような意見を述べるだけで意見交換にならず、同意はもちろん理解も生まれにくい。今後目指すべきものが円卓方式である。この方式では、関係者が徹底した議論を行って、受容できるリスクのレベルについての合意を得る作業を行う。関係者とは、リスクを発生する生産・加工業者、リスクを受入れる消費者、リスクを管理する行政、ハザードの研究者、そしてリスク評価の専門家などである。

(7) 安全と安心を守るために

実質安全論による合意が形成されるためには、リスク評価機関や管理機関に対する信頼が必須である。信頼の程度が絶対安全論者のリスク許容レベルを変える。合意に至るためには、十分なリスク・コミュニケーションが必須である。それは単なる意見交換会ではなく、関係者全員がどのようなリスク管理策をとるべきかについて十分な議論を行う場つまり「円卓方式」のリスク・コミュニケーションが必要である。そして、そのような議論の際には、十分な知識と経験と見識が必要であり、単眼的な視点ではなく複眼的視点が必要である。そして何よりも、議論の根拠に感情ではなく正当な科学を置かなければならない。

3. 安全・安心問題における人間（心理）的課題

人々（消費者、地域住民、国民など）が納得・信頼し、安心できる方策を作るための「円卓方式」リスク・コミュニケーションの組織・運営について検討する必要がある。このコミュニケーションの組織・運営を担う人間の諸要因（知識、能力、態度など）の検討が必要である。同時に、納得、信頼、安心とはどのような心理的状态なのか、それらはどのような関係にあるのか、それらが形成されるメカニズムについても検討が必要である。

参考資料

日本学術会議が発表した関連報告。その内容は以下のホームページに掲載されている。

(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/index.html>)

- ・「食品の『安全』のための科学と『安心』のための対話の推進を」（2003年）
- ・「安全工学の新たな展開 安心社会への安全工学のあり方」（2003年）
- ・「安全で安心なヒューマン・ライフへの道」（2003年）
- ・「医療の安全に関する諸問題について」
- ・「日本の計画(Japan Perspective)」(2002年)
- ・「社会安全への安全工学の役割」（2000年）
- ・「安全学の構築に向けて」（2000年）

注1

日本学術会議とは、1949年に内閣総理大臣の所轄の下に「特別の機関」として設立され、人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する日本の代表機関である。

注2

文科省「安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会報告書」（2004年）は、安心と安全を次のように定義している。

安心とは、個人の主観的な判断に大きく依存するもの、人が知識・経験を通じて予測している状況と大きく異なる状況にならないと信じていること、自分が予測していないことは起きない信じ何かあったとしても受容できると信じているこ

とである。

安全とは、人とその共同体への損傷、ならびに人、組織、公共の所有物に損害がないと客観的に判断されること（所有物は無形のものも含まれる）である。

注3

リスクとは、食品の例でいえば、「食品中にハザードが存在する結果として生ずる健康への悪影響が起こる可能性とその程度」（食品安全委員会用語集）である。また、ハザードとは、「健康に悪影響をもたらす原因となる可能性のある食品中の物質または食品の状態。危害要因ともいう」（同用語集）。